

# The Possibility of a Multicultural Society in Regional Cities : A Survey on Consciousness and Behavior of Residents in Kanazawa City

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/17146">http://hdl.handle.net/2297/17146</a>

# 地方都市における多文化共生社会の実現の可能性

——金沢市民のコミュニティに関する意識・行動調査から——

客員研究員

俵 希 實

## The Possibility of a Multicultural Society in Regional Cities : A Survey on Consciousness and Behavior of Residents in Kanazawa City

TAWARA Kimi

### Abstract

The number of foreign residents has been increasing in Japan since the mid-1980s, and numerous studies have been conducted related to multicultural society. These studies however focused mostly on areas in Japan with high concentration of foreign residents, and not many have been done in areas with lower concentration of foreign residents so far.

Data is collected in this study through questionnaires in a regional city, Kanazawa. The purpose is to examine the possibility of a multicultural society in areas with lower concentration but growing population of foreign residents. The questionnaires focus on the interaction between Japanese residents and foreign residents in Kanazawa.

The findings of this survey suggest that : (1) Most Japanese residents in Kanazawa have a positive attitude towards interaction with foreign residents. (2) Japanese residents who interact more often with people (both Japanese and foreigners) in their neighborhood tend to have a more positive attitude towards interaction with foreign residents. (3) Those who show such positive attitude also tend to think that it is important to eliminate their prejudice towards foreign residents.

This study therefore suggests that in order to cultivate a multicultural society, the local government or community could consider promoting the interaction among all Japanese and foreign residents when implementing their plans or policies to improve neighborhood relations in a multicultural neighborhood.

### Key Words

multicultural society, foreign residents, Kanazawa City

### 1 はじめに

近年、日本の将来を語る際には、少子高齢化が避けられない話題となっている。それに伴い、外国籍の人々の受け入れに関する議論が高まってきている。今後、外国籍の人々をこれまで以上に受け入れていくのかどうかという議論については、

肯定、否定の意見が分かれるところであるが、ともかくも外国籍住民が増加していることに対しては、多くの人が認知するところである。

実際、1980年代半ば以降、日本における外国籍住民の数は増加している。飲食店やスーパーマーケットに入れば店員がアジア系の人であることも珍しくない。東海地方のような日系ブラジル人の

集住地域では、街を歩けば何人ものブラジル人と出会う。2007年末現在、190カ国から（無国籍を除く）来日した約210万人の外国籍の人々が共に生活している。この数は1997年末と比較すると45.2%の増加である（法務省入国管理局 2008）。定住化が進み、永住資格取得者も増加している。国際結婚も東京都では10組に1組、大阪市では12組に1組の割合で行われている（依光 2005: 206-11）。

このような外国籍住民の増加は地域社会に影響を与えることとなっている。外国籍住民の集住地域では、医療や教育など制度的なことから、ゴミだしといった日常的なことまで様々な問題が発生している。これまでのような「日本人住民のみによって構成される地域社会」という見方に修正を迫られている。このような状況の中で、近年では「多文化共生」という概念が全国に広まってきた。様々な問題が噴出している外国籍住民の集住地域を対象として多文化共生社会の実現の可能性に関する研究が行われている。しかし、日本の多くは外国籍住民の数は徐々に増加しているが集住地域とはいえない地域である。そのような地域においても「多文化共生社会」は目指すべき社会となっているが、多文化共生社会の実現の可能性に関する研究はそれほどみられない。

そこで、本稿では、外国籍住民は増加しているものの目立って集住していない地方都市である金沢市を調査地とし、そのような都市の住民は多文化共生社会に対してどのような意識を持っているのかを明らかにする。そして、このような都市における多文化共生社会の実現の可能性について検討する。

## 2 多文化共生社会に関する議論が高まった背景

多文化共生社会に関する議論が日本で高まってきた背景として次の2つを挙げることができる。

第1に、外国人登録者数が年々増加しているという現状である。2007年末現在では、日本の外国

人登録者数は210万人を超しており、日本の総人口の1.69%に及んでいる。もちろん、過去最高をマークしている。この10年間の日本の総人口の増加率は約1.7%にとどまっているにもかかわらず、外国人登録者数の増加率は約45%である。つまり、この10年間で外国人登録者数は約1.5倍となったのである。国籍別にみると、これまで一貫して最大の構成比を占めていた「韓国・朝鮮」に代わって第1位は「中国」となった。これは注目すべき事実で、日本における外国籍住民の多数派は第二次大戦後から居住している韓国・朝鮮籍の人たちという常識が覆されたということである。第1位の「中国」は全体の28.2%を占め、「韓国・朝鮮」27.6%、「ブラジル」14.7%、そして「フィリピン」9.4%と続く。この10年間での増加率が高い国は、中国とフィリピンである。在留資格別にみると、「永住者」が40.4%を占め、「定住者」が12.5%、「日本人の配偶者等」が11.9%、「留学」が6.2%と続く。2006年と比較して増加率が高いのは「技術」で27.2%の増加である（法務省入国管理局 2008）。

外国人登録者数が増加するに伴い、外国籍住民の集住地域では、医療や教育など制度的なことから、ゴミだしや騒音といった日常的なことまで様々な問題が発生してきた。このような状況下で、人々が共に生きていくためにはどうすればよいのかという議論がわきあがってきた。

第2に、少子高齢化に伴い今後日本の労働人口がますます減少するという事実である。日本の少子高齢化は着実に進んでいる。日本の高齢者人口の割合は、1970年は7.1%、1980年は9.1%、1990年は12.1%、2000年には17.4%となり、2006年は20.8%となっている。一方、15歳未満人口の割合は、1970年は23.9%、1980年は23.5%、1990年は18.2%、2000年には14.6%となり、2006年には13.6%となっている（国立社会保障・人口問題研究所 2008）。国連人口部が2000年に人口減少と高齢化問題に関して「補充移民（Replacement Migration）」という報告を行ったが、それによると、1995年の総人口を維持するためには、2000年から2050

年まで毎年34.3万人を、15歳から64歳までの生産年齢人口を維持するためには、毎年64.7万人の移民を受け入れなければならない (Population Division Department of Economic and Social Affairs United Nations Secretariat 2000)。

政府はこれまで表向きは外国人労働者の導入には一貫して慎重な姿勢をとり続けてきた。しかし、近年、経済連携協定 (EPA) に基づき、フィリピンとインドネシアから看護師と介護福祉士を受け入れることになった。外国人労働者の導入の是非についていよいよ本腰を入れて検討する時期にさしかかってきたということかもしれない。このような状況を鑑みると、今後、ますます外国籍住民が増加していく可能性があるため、共に生きていくことが重要な課題となってきた。

### 3 多文化共生社会の定義

近年、「多文化共生社会」という言葉はあちらこちらで使用されているが、「多文化共生」の定義は研究者の中でも共通理解が存在しない。移民研究の領域では、当初、移民は受け入れ側の社会に適応し、同化していくことが望ましいと考えられていた。いわゆる、るつぼ論である。しかし、移民が増加するにつれて異なる文化を尊重すべきだという多文化主義が創出された。だが、多文化主義のもとではエスニック集団間の対立も生じやすく、社会の分裂を引き起こす可能性もあるという批判も出てきた<sup>1)</sup>。そのような中で、同化でもなく分裂でもない「共生」概念が注目されるようになり、「多文化共生」が叫ばれるようになった。

共生概念については、古くはロバート・パーク (Robert Park) が生態学で用いられていた共生概念をコミュニティの本質的な特徴を示すものとして用いていたが (Park 1936=1986)、近年では、パークのように共生の本質的な特徴から唯一の共生概念を導き出すようなものではなく、様々な共生概念が登場してきている。

たとえば、藤田英典は、「融合的共生」、「棲み

分けの共生」、「市民的共生」、「市場的共生」の4つの共生概念を挙げている (藤田 1999)。融合的共生とは古く閉じた地域共同体に見られる共生の様式である。ここでは自立した個人という観念も存在せず、差別も行われていたかもしれない。しかし、伝統的な規範と慣習の世界の中で共生し、日常生活を営んでいた。棲み分けの共生とは、市場経済や産業社会の進展によって、人種間、階層間で棲み分けが生じた結果の共生である。市民的共生は「<市民社会・民主主義社会>の産物の要素として、理念的に構築され、その実現が志向されてきたものである」。そこには自律した個人の自由と平等を前提としているところが、先の2つの共生と大きく異なる点である。市場的共生とは、「市場社会のルールに従って日常生活・諸活動を組織するとき、そこに出現する<共生>である。そこでは、協同よりも自己満足、許容・関与よりも無関心・自己防衛が、より重要な価値・構えとして優先される傾向がある」 (藤田 1999: 379)。

また、小内透は、社会システムや制度の側面に関わる共生と日常生活や人間関係の側面に関わる共生との違いを認識することが必要だと主張し、「当該社会のシステムや制度が共生的に構成されている状態」を表す「システム共生」と、「差異性をもった人々同士が互いに差別や偏見を乗り越え、職場、地域、学校等において平等な立場で日常生活を営み、互いに共存している状態」を表す「生活共生」の2つを提示している (小内 1999: 135-7)。このように藤田や小内は唯一の理念的な共生概念を追求するのではなく、共生には多様な形態があることを示している。

しかし、金沢市が多文化共生社会を「お互いの価値観や文化を認め合い、誰でも自分らしく暮らすことができる社会」 (金沢国際交流財団 2006) と定義<sup>2)</sup>していることからわかるように、多くの都市で叫ばれている共生は、理念的な唯一の概念である。研究者の中でも理念的な共生概念の定義づけを試みている研究者も多くいる。

山崎喜比彦は、「関係を取り結ぶ各個人や集団がよりよく生きることにプラスに働いている場

合」を共生としている(山崎 1994: 4-5)。また、井上達夫らは、共生を「安定した閉鎖系」の「社会結合」と「異質なものに開かれた社会結合様式」を区別し、その上で後者を支持している。「内輪で仲良く共存共栄することではなく、生の形式を異にする人々が、自由な活動と参加の機会を相互に承認し、相互の関係を積極的に築き上げてゆけるような社会的結合」であるという。そして、共生は「与えられた目標や範型の達成を競う」ことによって実現されるのではなく、「目標や範型そのものを、人々が『共に探し求める』営み」から実現される(井上・名和田・桂木 1992: 15-26)。さらに、日系ブラジル人の増加に伴う地域社会の変容を調査し続けている都築くるみは、共生を「一つの社会で、複数の異質な文化集団が、相互の生活習慣や下位文化を理解し、お互いに尊重しつつコミュニケーションを持ち、対等な関係を形成している状態」(都築 1998: 91)と定義している。

これらの理念的な共生概念からは次のような2つの共通項が見出される。①権力格差のない関係であること、②異質な文化的集団が相互作用を通じて相互理解を深めることである。以上の整理をふまえても「多文化共生社会」を唯一の理念的な概念として定義づけることは難しい。しかし、曖昧としたまま論を進めていくことは困難であるので、本稿においては、前述の共通項を基に「自律した個人の自由と平等を前提とし、異質な文化的背景を持つ人々が、相互作用を通じて共通理解の範囲を広めていくことを可能とする社会」とひとまず定義しておく。

#### 4 地域社会における外国籍住民と日本人住民とのつきあい

前節で示した多文化共生社会の定義から、金沢市民の多文化共生社会への意識を明らかにするために、外国籍住民と日本人住民との相互作用に着目する。前節での定義に従うと、両者の相互作用がなければ共通理解も生まれず、多文化共生社会が実現されないからである。そこで、具体的には、

金沢市民が両者のつきあいに関してどのような意識を持っているのかということに焦点を絞る。

##### 4.1 先行研究

地域社会における外国籍住民と日本人住民とのつきあいに関する先行研究としては、外国籍住民の集住地域を中心に調査が行われてきた。日系ブラジル人の集住地域を調査対象地とした調査からは次のような結果が報告されている。日系ブラジル人と日本人住民との間で摩擦が生じ地域コミュニティの秩序が崩壊しているという研究(都築 1998, 2003)、さらに日系ブラジル人が地域コミュニティに増加しても日系ブラジル人と日本人住民はセグレートしていて地域コミュニティに直接的な影響は少ないという研究(小内・酒井編 2001; 西村 2006)がある。これらの調査結果からは、外国籍住民と日本人住民とのつきあいが良好であるとは言いがたく、また、日本人住民の外国籍住民に対する意識も積極的なものとはいえない。

しかし一方で、外国籍住民と日本人住民とのつきあいが比較的スムーズに行われているという報告もある。日系ブラジル人が地域に増加したことで、地域コミュニティが活性化され、両者のつきあいや日本人住民の日系ブラジル人に対する意識が比較的良好であるという研究(山本 2005)、さらに、ニューカマーの集住地域での調査から、外国籍住民が増加することで外国籍住民と日本人住民との接触機会が増加し、そのことが日本人住民に外国籍住民への抵抗感を軽減させているという研究がある(鈴木・渡戸 2002)。

このように、外国籍住民の集住地域といえども、その地域の特性や歴史的背景、外国籍住民の流入の経緯、国籍などによって外国籍住民と日本人住民との関係は一様ではなく、日本人住民の外国籍住民に対する意識も様々である。

これらの集住地域での研究は、今後、「多くの地域社会がやがて抱えざるを得ない問題を先取りする形で検討する意義」(小内透・酒井恵真編 2001)があるわけだが、現在の日本および将来の

日本を考えても、集住地域だけの研究では不十分である。現在においては外国籍住民が目立って集住していない地域がほとんどで、将来においても多くの地域に外国籍住民が居住するようになるだろうとはいえ外国籍住民の集住地域となるかどうかは確定的ではないからである。今後、日本は外国籍住民が増加するに伴い、彼らの居住地も全国に分散していくのではないかとと思われる。実際に日系ブラジル人たちの居住地は分散しつつある。居住地が外国籍住民の集住地域とそうでない地域とでは、外国籍住民と日本人住民との関係は異なり、日本人住民の外国籍住民に対する意識も異なるとと思われる。そのため、集住地域のみならず、そうではない地域についての研究も必要である。そして、それらの地域を比較することが、日本における多文化共生社会への実現の可能性を検討する際のヒントになると考える。ところが、外国籍住民の集住地域以外での研究はあまり行われていない。

#### 4.2 金沢市・岡崎市調査

そこで、少し古いデータであるが、筆者らが以前に行った金沢市と愛知県岡崎市での調査<sup>3)</sup>から、金沢市民の外国籍住民に対する意識を概観する。金沢市は外国籍住民が年々増加しているが集住地域とは決していえない地方都市で、本研究の目的に合う調査地である。

調査から、金沢市民の地域における外国籍住民の増加に対する意識、外国籍住民の町内会・自治会への加入に対する意識、外国籍住民の地域行事への参加に対する意識に関して次のような結果を得た。外国籍住民の増加に関しては、「どちらともいえない」が50.5%で最も多かった(表1)。外

表1 地域への外国籍住民の増加に対する意識

	意識				合計
	よいと思う	どちらともいえない	よくないと思う	わからない	
金沢	150	306	57	93	606
	24.8%	50.5%	9.4%	15.3%	100.0%
岡崎	96	294	90	83	564
	17.1%	52.2%	16.0%	14.7%	100.0%
金沢+岡崎	246	600	147	176	1169
	21.0%	51.3%	12.6%	15.1%	100.0%

表2 外国籍住民の町内会への加入に対する意識

	意識					合計
	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	
金沢	231	206	27	16	104	586
	39.4%	35.5%	4.6%	2.7%	17.7%	100.0%
岡崎	194	192	46	13	106	551
	35.2%	34.8%	8.3%	2.4%	19.2%	100.0%
金沢+岡崎	425	400	73	29	210	1137
	37.4%	35.2%	6.4%	2.6%	18.5%	100.0%

表3 外国籍住民の地域行事への参加に対する意識

	意識					合計
	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	わからない	
金沢	263	214	14	5	75	571
	46.1%	37.5%	2.5%	0.9%	13.1%	100.0%
岡崎	221	195	25	11	81	533
	41.5%	36.6%	4.7%	2.1%	15.2%	100.0%
金沢+岡崎	484	409	39	16	156	1104
	43.8%	37.0%	3.5%	1.4%	14.1%	100.0%

国籍住民の町内会・自治会への加入に対する意識および外国籍住民の地域行事参加については、どちらについても肯定派が多く、否定派はわずかであった(表2,表3)。

さらに、どのような人が外国籍住民の増加に肯定的または否定的なのかを明らかにするために、金沢市と岡崎市のサンプルを合わせて分析を行った。外国籍住民の増加に対する意識、外国籍住民の町内会・自治会への加入に対する意識、外国籍住民の地域行事への参加に対する意識をそれぞれ従属変数とし、重回帰分析を行った結果、居住年数が短い人ほど、そして岡崎市民より金沢市民のほうが、外国籍住民の増加に肯定的であった。また、教育年数が長い人ほど、外国籍住民の町内会・自治会への加入に対しても、外国籍住民の地域行事参加に対しても肯定的であった(表4)(表 2002: 92-7)。

表4 外国籍住民に対する意識

	外国籍住民の増加		町内会加入に対する意識		地域行事参加に対する意識	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
年齢	-.005	.023	-.042	-.067	-.049	-.084
性別	.028	.040	.048	.044	.024	.019
教育年数	.091	.076	.167**	.166**	.206**	.205**
個人収入	.069	.084	.034	.036	-.061	-.058
職業	.031	-.013	.015	.013	.078	.072
居住年数	-.100*			.052		.074
地域		-.124**		-.028		-.051
決定係数	.020+	.044**	.042**	.045**	.064**	.071**
調整済決定係数	.011	.030	.032	.031	.054	.057
ケース数	491	491	480	480	496	496

注)\*\*:p<.01 \*;p<.05 +;p<.10 (表中の数値は標準化回帰係数)

中でも注目したのは、岡崎市民より金沢市民のほうが外国籍住民の増加に肯定的であったという結果である。金沢市と比較して、岡崎市は外国籍人口の占める割合、および集住の程度が高くなっていた。単純に考えると、岡崎市の住民は、外国籍住民との接触が多いということが予測される。外国籍住民との接触が多いと思われる岡崎市のほうが外国籍の人々の増加に否定的であるという結果である。その要因として次のことが考えられる。

調査時、金沢市では、韓国・朝鮮籍の外国人登録者が最も多く、岡崎市では、ブラジル籍の登録者が最も多い状況であった。ブラジル籍の登録者は労働者が多いという事実から、岡崎市には労働者が多かったことが推察される。そこには業務請負業者が介入していたと思われる。企業がブラジル籍労働者を求める限り、業務請負業者はブラジル人たちを確保してゆかなければならない。ブラジル人が地域住民から問題視されたり排除されたりすることは確保していく上でマイナス要因となる。そこで、地域で問題をおこさないようにブラジル人たちを管理することが重要となる。そのため、業務請負業者がブラジル人の生活の面倒を全面的にみることになり、日本人住民とブラジル人住民との直接の接触機会は減少し、お互いによく見かけるといふ程度となる。たとえ接触しても偶然的接触のみということになりがちである。

G.オルポート (Allport) は、接触の中でも偶然的接触はかえっていろいろな問題を以前よりも悪化させていく可能性があることを指摘している。そして、接触が望ましい効果をもつためには「知識供給の接触」<sup>4)</sup>が行われなくてはならないとも指摘している (Allport 1954=1961)。このことに従うと、岡崎市では偶然的接触が行われ、そのことが、いろいろな問題を以前よりも悪化させ、外国籍の人々の増加に対して否定的になっているのではないかと思われる。

一方、金沢市民は両者のつきあいにおおむね肯定的であったが、それは外国籍住民とのつきあいを経験した上で出した回答ではなく、イメージでの回答ではないかと思われる。当時、金沢市の外

国籍住民の総人口に占める割合は約0.8%でそれほど高くなく、集住の程度も低かった。そのため、外国籍住民を見かける頻度も接触機会も少なく、お互いのつきあいに対してリアリティを持ちにくい状況であったと思われる。

さらに、当時、金沢市では韓国・朝鮮籍の外国人登録者が最も多く、岡崎市ではブラジル籍の登録者が最も多かったことから、日本の文化や習慣を熟知している韓国・朝鮮籍の人々——オールドカマー——に比べて、ブラジル籍の人々——ニューカマー——は、日本人住民にとって文化的異質性が高く感じられ、否定的な回答が多かったのではないかと思われる。

金沢市・岡崎市調査を含めた先行研究を踏まえて、現在の金沢市民が外国籍住民と日本人住民とのつきあいに関してどのような意識を持っているのかということ把握するために、次の3点を調査から明らかにする。

外国籍住民が集住していない地方都市である金沢市の住民は、

- ① 外国籍住民と日本人住民とのつきあいに関して肯定的なのか、否定的なのか。
- ② お互いのつきあいを肯定的に捉えている住民はどのような住民なのか。
- ③ お互いのつきあいを深めていく場合、どのようなことを重要視しているのか。

## 5 調査概要

### 5.1 調査について

本稿で用いたデータは、金沢市と金沢大学文学部社会学研究室との共同研究として実施した調査から得たデータである<sup>5)</sup>。共同研究として実施した調査は金沢市の全町会長を対象とした「金沢市町会実態調査」と市民を対象とした「市民のコミュニティに関する意識・行動調査」の2つの調査である。本稿は、「市民のコミュニティに関する意識・行動調査」の結果に基づいている。

調査地域は金沢市内全域、調査期間は2006年9月19日から10月11日まで、調査方法は郵送調査法、

調査対象者は2006年4月1日時点で満20歳以上80歳未満の金沢市民、対象者抽出については住民基本台帳および外国人登録者名簿より系統抽出法により抽出した<sup>6)</sup>。標本数は1500人、有効回収率は52.3%であった。

## 5.2 調査地について

調査地である金沢市は、人口約45万人で、加賀友禅や金箔などの伝統産業が息づく都市である。歴史的には加賀百万石で知られている。このようにイメージとしては、日本の伝統的な都市だが、外国人登録者数は年々増加しており、2007年現在、約4200人である。金沢市・岡崎市調査を実施した1998年は、韓国・朝鮮籍の人が最も多かったが、現在では中国籍の人が群を抜いて多くなっており、外国人登録者数の約半数を占めている（金沢市2008）（表5）。

表5 金沢市における外国人登録者数の推移

	単位：人					
	1989年	1993年	1998年	2002年	2006年	2008年
中国	193	527	804	1214	1882	2275
韓国・朝鮮	1486	1426	1295	1175	1123	1063
フィリピン	5	96	103	188	197	208
ブラジル	29	87	397	322	120	139
アメリカ	106	147	148	140	121	126
その他	132	318	496	712	681	642
総数	1977	2601	3243	3751	4124	4453

注) 金沢市公式ホームページ「統計データ 国籍別外国人登録人員・世帯数」を基に作成。人数は12月末現在。2008年は9月末現在。

石川県の「在住外国人施策に関する指針」によると、この10年間で石川県における留学生の数は増加している。特に中国からの留学生が増加しているため、登録者数も中国籍の人が増加していることとなっている。在留資格をみると「留学」の割合が13%で、「特別永住」について多くなっている（石川県観光交流局 2008）。石川県は人口10万人あたりの留学生数が全国6位で、全国的にみても留学生の割合が高い（石川県観光交流局 2008）。石川県の中でも金沢市およびその近郊に大学が多くあることから、金沢市は全国でも留学生の割合が高い都市といえる。

## 6 分析と結果

本節では、前節で示した①外国籍住民と日本人住民とのつきあいに関して肯定的なのか、否定的なのか、②お互いのつきあいを肯定的に捉えている住民はどのような人なのか、③お互いのつきあいを深めていく場合どのようなことを重要視しているのかという3つの点について分析する。

外国籍住民と日本人住民とのつきあいに関しては、「あなたのお住まいの地域における外国籍住民と日本人住民とのつきあいについて、どのようにお考えですか。あてはまるものを1つお選びください」という質問文を設定し、4件法で回答してもらった。結果は、「積極的につきあうほうがよい」が14.3%、「ある程度つきあうほうがよい」が66.5%、「あまりつきあわなくてもよい」が14.6%、「つきあわなくてもよい」が4.6%であった。多くの人が、どちらかといえばお互いのつきあいを肯定的に捉えているといえる（表6）。

表6 外国籍住民と日本人住民とのつきあいに関する意識

単位：人					合計
積極的につきあうほうがよい	ある程度つきあうほうがよい	あまりつきあわなくてもよい	つきあわなくてもよい		
109	507	111	35	762	
14.3%	66.5%	14.6%	4.6%	100.0%	

それでは、どのような人がお互いのつきあいにより肯定的なのかを明らかにするために、前述の質問文の回答を従属変数として重回帰分析を行った。従属変数は、得点が高いほど外国籍住民と日本人住民とのつきあいに肯定的であるように得点化した。独立変数は、金沢市・岡崎市調査より、基本属性として、性別（男=1；女=0）、年齢（実数値）、学歴（「大学院」「大学」「短期大学・高等専門学校」「高等学校」「義務教育」の5段階の順序尺度）、職業（2005年職業威信スコア）、個人収入（9段階の順序尺度）、地域に関する変数として、居住年数（実数値）、近所づきあいの程度（4段階の順序尺度）、金沢市への愛着度（4段階の順序尺度）を用いた。

分析の結果、学歴、性別、そして近所づきあいが5%水準で有意であった。学歴が高い人ほど、



男性より女性のほうが、近所づきあいの活発な人ほど、外国籍住民と日本人住民とのつきあいに肯定的といえる(表7)。

表7 外国籍住民と日本人住民とのつきあいに関する意識の規定要因

	標準回帰係数(ベータ)	R <sup>2</sup>	F値
年齢	-.103	.034**	3.785
性別	-.096*		
学歴	.104*		
個人収入	-.007		
職業	.085		
居住年数	.081		
愛着	.028		
近所づきあい	.106*		

注) N=674 \*\*p<.01 \*p<.05

次に、お互いのつきあいを深めていく場合、どのようなことを重要視しているのかという点について分析した。この点については、金沢市・岡崎市調査の結果、本稿での多文化共生社会の定義、および金沢市の多文化共生社会の定義から文化的異質性に着目し、次のような質問文を設定した。「今後、地域で外国籍住民と日本人住民とのつきあいを深めていく場合、以下にあげることはどのくらい重要だと思いますか」という質問に対して、「お互いの先入観をなくすこと」、「お互いの言語を習得すること」、「お互いの文化や習慣を許容すること」の3つの項目を用意し、4件法で回答してもらった。

結果は、「お互いの先入観をなくすこと」については、「重要である」と「ある程度重要である」をあわせると90%以上の人が肯定しており、かなりの人が重要であると認識している。「お互いの言語を習得すること」については、肯定派が多かったものの「あまり重要でない」と回答した人も約25%いた。「お互いの文化や習慣を許容すること」については、「重要である」と「ある程度重要である」をあわせると約85%となり肯定的な人が多かった。しかし、「ある程度重要」と回答した人が最も多く、「重要である」と回答した人は20%台にとどまった(表8)。これらの結果をみると「お互いの先入観をなくすこと」が重要視されているように思われる。

そこで、この点を確認するために、各項目につ

表8 外国籍住民と日本人住民とのつきあいを深める場合に重要視すること

	重要	ある程度重要	あまり重要でない	重要でない	合計
先入観をなくす	363 47.7%	332 43.6%	53 7.0%	13 1.7%	761 100%
言語を習得	107 14.2%	431 57.2%	191 25.3%	25 3.3%	754 100%
文化習慣を許容	205 27.3%	440 58.3%	87 11.6%	20 2.7%	752 100%

いて、肯定派と否定派にわけて分析を行った。「積極的につきあうほうがよい」および「ある程度つきあうほうがよい」と回答した人を「肯定派」とし、「あまりつきあわなくてもよい」および「つきあわなくてもよい」と回答した人を「否定派」とし、それぞれの中で「重要である」と回答した人の割合を示した(図1)。結果を見ると、「お互いの言語を習得すること」を重要だと考えている人の割合は、肯定派においても否定派においてもそれほど多くなく、両派の間に差異はほとんどなかった。しかし、「お互いの先入観をなくすこと」が重要だと考えている人の割合は、肯定派のほうが明らかに高くなっている。お互いのつきあいに肯定的な人は、お互いのつきあいを深めていく場合、先入観をなくすことを重要視する傾向が認められた。

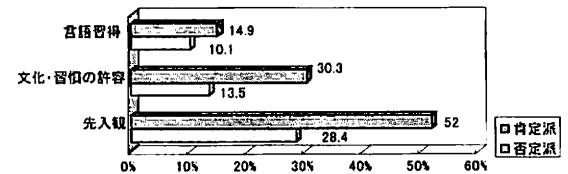


図1 外国籍住民と日本人住民とのつきあいに関する考え方の差異

分析結果をまとめると次の通りである。

- ① 金沢市民の多くは、外国籍住民と日本人住民とのつきあいに肯定的である。
- ② 学歴が高い人ほど、男性より女性のほうが、近所づきあいの活発な人ほど、外国籍住民と日本人住民とのつきあいに肯定的である。
- ③ 外国籍住民と日本人住民とのつきあいに肯定的な人は、言語の習得といった実用的なことよりも、お互いの先入観をなくすことを重要視する傾向にある。

## 7 考察

### 7.1 3つの問い

第4節で設定した3つの問いのうち「お互いのつきあいに関して肯定的か否定的か」という問いについては、多くの人がお互いのつきあいに肯定的であった。これは、1998年の金沢市・岡崎市調査の結果と同様に、金沢市民は外国籍住民の人たちと接触する機会があまりなく、お互いのつきあいにリアリティを持っていないために、イメージで肯定しているのにすぎないのではないかと推察する。1998年の状況と比べると、外国籍住民は着実に増加しているが劇的に増加しているわけでもなく、集住の程度も大きな変化はないからである。また、肯定派は多いもののほとんどの人は「ある程度つきあうほうがよい」と回答したことからもイメージによる肯定ではないかと推察する。

2つ目の問いであるお互いのつきあいを肯定的に捉えている住民はどのような人なのかということについては、重回帰分析を行い、学歴が高い人ほど、男性より女性のほうが、近所づきあいの活発な人ほど、外国籍住民と日本人住民とのつきあいに肯定的であることが確認された。学歴に関しては、学歴が高い人ほど社会的に好ましい態度や意識を示しがちで、また、より多くの、そしてより多様なタイプの人々とつきあうというC.S. Fischerの説から、異質な人々を受け入れる素地があるからだと思われる(Fischer 1982)。啓蒙効果といえるだろう。性別に関しては、女性は男性と比べて、居住地域で過ごす時間が長い人が多いことから、どのような隣人とでもうまくつきあっていくことを望む人が多くなるという解釈が成り立つ。地域に関する変数(「居住年数」「地域への愛着」「近所づきあい」)については、近所づきあいのみが有意であった。近所づきあいをよくしている人ほどお互いのつきあいに関して肯定的であった。これは注目すべき結果である。近所づきあいの活発な人は、日本人であろうとも外国籍の人であろうとも、近隣の人々とはつきあうほうがよいと考えているということになる。さらにいえば、外国籍住

民と日本人住民とのつきあいに関して肯定的な意識を高めるためには、近所づきあいを促進させていくことが1つの手段となりうるかもしれない。

3つ目の問いであるお互いのつきあいを深めていく場合、どのようなことを重要視しているのかという点に関しては、両者のつきあいに肯定的な人は、言語の習得といった実用的なことよりも、お互いの先入観をなくすことを重要視する傾向にあることが認められた。これについては回答者がいろいろな外国籍住民を想定したために、「先入観」の捉え方に幅ができてしまい、結果として多くの回答者が肯定したのではないと思われる。

今回の調査結果は、回答者がそれぞれに様々な外国籍住民を想定したことに影響された可能性がある。1つ目の問いに関する考察として、金沢市民は外国籍住民とのつきあいにリアリティがないために、イメージから両者のつきあいに肯定的であったのではないかと推察した。そのイメージは、回答者が想定した外国籍住民から抱いたものであったと思われる。3つ目の問いに関しても、回答者が想定した外国籍住民に対する先入観ではないだろうか。よって、今回の調査結果を考察するにあたっては、回答者がどのような外国籍住民を想定したのかを明らかにすることが必要である。

### 7.2 先入観の捉え方

そこで、回答者が「先入観」をどのような外国籍住民に対する先入観と捉えた可能性があるのかを考察する。

第1に、「アジア系の人々に対する先入観」と捉えた回答者がいたと思われる。金沢市は中国籍の人が多く、彼らからは、「日本人には中国人をばかにしているようなところがあって、初めて会う人でも、あまりよい応対をしてもらえないことがある」、「中国には日本の〇〇のようなものはないでしょう」と言われる。日本に普通にあるものは中国にもあるのに中国は遅れた国だと思い込んでいる日本人がいる」といった声を聞くことがある。

第2に、「欧米系の人々に対する先入観」と捉えた人もいたと思われる。意外かもしれないが、金

沢は、早くからホームステイを受け入れていた土地柄である。1955年、アメリカのEIL(The Experiment in International Living)<sup>7)</sup>から日本でホームステイについて依頼があり、その受入地として白羽の矢が立ったのが金沢市である。戦後10年しか経っていないこともあり、反米感情が強くなく、占領の影響も大きく受けておらず、文化的土壌も豊かで、またアメリカ文化センターのあった金沢が受入地区となったわけだ。翌年、4月の初旬から1ヶ月間、ワット博士夫妻の率いる一行6名が日本で最初のホームステイを金沢で体験した。これをきっかけに、金沢からEIL運動が広がっていった。

また、戦後まもなくから金沢市の中心街にアメリカの出先機関であるアメリカ文化センターがあり、そこを中心に文化交流に熱心だった市民がいた。このような土地柄からか、外国籍住民という、いまだに「欧米系」を想定し、「彼らとは英語で対等に話せない」という先入観から、その先入観がなければ、「もっとつきあうことができるのに」という思いを持っている人がいるという<sup>8)</sup>。

そして第3に、留学生が多い金沢では「留学生に対する先入観」と捉えた人もいる可能性もある。金沢では以前から、「留学生は知的なお客様」という先入観を持っている人がいる<sup>9)</sup>。そのような先入観をなくせば、もっと気楽につきあえるのではないかということから、「先入観をなくすこと」と回答した人がいると考えられる。金沢市民は、いずれ金沢を去っていく人たちには「もてなしのこころ」をもって対応するという気風がある。留学生たちはいずれ金沢を去っていく人と捉えられていることから、お客様扱いをされている面もあるかもしれない<sup>10)</sup>。

このように、どのような外国籍住民を想定しているかということによって外国籍住民に対する先入観も異なるものとなる。そして、それは地域の特性と深く関わっているのである。

### 7.3 多文化共生社会の実現の可能性

最後に、金沢市が目標としている多文化共生社

会の実現の可能性について考察する。調査結果より多文化共生社会を実現するために、近所づきあいを活発にしていくということを1つの方策として提示することができる。近所づきあいを活発にすると、オルポートのいう知識供給の接触が行われ、お互いのつきあいを肯定することとなる。このことからお互いの先入観をなくしていく方向に進んでいく可能性がある。そこに多文化共生社会が実現する可能性を見出すことができる。第3節で、多文化共生社会を「自律した個人の自由と平等を前提とし、異質な文化的背景を持つ人々が、相互作用を通じて共通理解の範囲を広めていくことを可能とする社会」とひとまず定義したが、やはり、相互作用——近所づきあい——が多文化共生社会への可能性を広げる重要な第一歩といえるだろう。

次の段階での問題は、相互作用を通じて共通理解の範囲を広めることができるのか、またはお互いに異質性を認識し共通理解の範囲を広めることができずにお互いの世界に閉じこもるのかということである。換言すると、知識供給の接触が行われるのかどうかということである。金沢市・岡崎市調査では、外国籍住民と日本人住民とのつきあいがあると思われる岡崎市のほうが、日本人住民の外国籍住民の増加に対して否定的であった。それは、お互いの異質性を認識するにとどまって「共に生活していくのは困難である」という考えを持っている人が多くいるからである。知識供給の接触が行われていなかったのである。相互作用がなければ、異質性を認識することもなく、コンフリクトも生じず、お互いに悪感情を抱くこともない。しかし、それでは多文化共生社会の実現はあり得ない。

多文化共生社会を実現していくためには、接触機会(相互作用)を増やし、知識供給の接触を行い、相互理解を進める(共通理解の範囲を広める)、そして、お互いの先入観をなくしていくことが求められる。そのきっかけとして近所づきあいを促進していくことの重要性が調査結果から示唆される。

近年、近所づきあいを進めていくことは困難であるといわれている。しかし、金沢市の場合、元々、町内会が発達している土地柄であり、近所づきあいを進めていく余地は残されているかもしれない。外国籍住民を含みこんだ近所づきあいを考えてみても、金沢市は外国籍住民が目立って集住しておらず、さらに留学生が多い都市であるため、近所づきあいを進めていく可能性が少なからずあると思われる。労働者が多い場合は、近所づきあいを活発にしようとしても、お互いの生活時間が合わなかったり、業務請負業者が外国籍住民の生活を管理するため、お互いの接触機会がなかったりする。しかし、留学生であれば、朝起きて夜寝るという一般的な生活を送り、学校が全面的に生活に介入してくることもない。また、ある地域に外国籍住民が集住していると、その地域の町内会が混乱することも考えられるが、ある程度分散して居住しているので、これまでの町内会組織を利用しつつ、近所づきあいを促進していく可能性は残されている。

このように、金沢市のような外国籍住民が目立って集住していない地方都市においては、近所づきあいが多文化共生社会の実現への1つの方策として有効である可能性がある。外国籍住民の集住地域では交流イベント、語学教室、異文化理解講座などが有効であると報告されているが、そのような地域でも外国籍住民は近所づきあいを望んでいるとの調査結果が出ている（毛受・鈴木 2007 61-7）。

近所づきあいを促進していくと一口に言っても、その際には地域特性を考慮することが必要である。町内会活動が活発でない地域も多くある。その場合は、適切な組織を利用したり、外国籍住民とのつき合いに肯定的な高学歴の人や女性がリーダーとなって近所づきあいを進めていく団体を形成したりすることが必要となる。他にも、外国籍住民の属性や国籍、日本人住民の属性など、地域の特徴をよく考慮に入れて実践に移すことが肝要である。

## 8 おわりに

本稿では、外国籍住民が目立って集住していない地方都市の住民が、外国籍住民と日本人住民とのつきあいに関してどのような意識を持っているのかを明らかにし、そのような都市における多文化共生社会の実現の可能性について検討することが目的であった。

外国籍住民と日本人住民とのつきあいに関してどのような意識を持っているのかを明らかにするために調査を行ったところ、①金沢市民の多くが外国籍住民と日本人住民とのつきあいに肯定的である、②近所づきあいの活発な人ほど両者のつきあいに肯定的である、③両者のつきあいに肯定的な人は、お互いのつきあいを深めていく場合、お互いの先入観をなくすことを重要視している、という結果を得た。

これらの調査結果を基に、多文化共生社会を実現していくためにはどうすればよいかということ考察すると、接触機会（相互作用）を増やし、知識供給の接触を行い、相互理解を進める（共通理解の範囲を広げる）、そして、お互いの先入観をなくしていくというフローが見えた。その際、近所づきあいを促進するということがポイントであった。今後は、金沢市以外の外国籍住民が目立って集住していない地域においても、このことが有効であるか否かを確認していくことが望まれる。

今後、ますます日本において多文化共生社会の実現の可能性について検討されることとなるだろう。その検討をさらにリアリティと意義あるものにしていくためには、外国籍住民が目立って集住していない地域での研究を集住地域での研究に加えていくことが不可欠であろう。

### 注

- 1) このことに対して駒井洋は、「社会の分裂はエスニック・マイノリティにたいする構造的差別が存在するがゆえに発生するものであり、複数の異なる文化の存在そのものは分裂とは無関係である」（駒井 2003: 15）ことを主張している。
- 2) 金沢国際交流財団は金沢市の市制施行100周年を記念して設立された財団である。よって、金沢

- 国際交流財団によって明記されている多文化共生社会の定義は、金沢市が目指す多文化共生社会であると判断する。
- 3) 1998年、石川県金沢市と愛知県岡崎市とで郵送による調査票調査を実施した。調査対象者は、40歳以上80歳未満で、両市それぞれ1,000サンプルを選挙人台帳より抽出した。有効票は金沢市646、岡崎市630の合計1,276で回収率は63.8%であった。なお、この調査は平成9年度～平成11年度科学研究費補助金〔基盤研究(B)(2)〕(研究代表者橋本和幸)によるものである(橋本和幸・碓井崧・三上勝也・交野正芳編著 2002)。
  - 4) オルポートのいう「知識供給の接触」とは、「接触が当該集団成員間には意味のある関係性を発達させるのに十分な、頻度、期間、および密度の濃さを有すること」である(Allport 1954=1961: 36-8)。
  - 5) 本調査は、金沢大学文学部「社会調査実習」の一環としておこなった。調査の結果は、『金沢市におけるコミュニティの実態と市民意識の分析』(金沢市・金沢大学文学部社会学研究室 2007)として報告されている。
  - 6) ただし、サンプルとして抽出された外国籍の人はわずかである。
  - 7) 第一次世界大戦後、EILの創始者であるアメリカ人のドナルド・ワット博士が、平和運動の一環として1932年にホームステイを実施した。以後76年にわたって、EILは、世界平和を促進する一手段として交流事業を実施している。日本のEILは1956年に設立され、2008年で52年目を迎える。交換留学プログラムも実施しており2008年で34期となっている。1989年には国連のピースメッセンジャー(平和の使者)団体として認定された。
  - 8) 2008年5月、アムネスティ・インターナショナル金沢グループで活動するAさんからの聞き取りによる。Aさんは金沢市で国際交流に関する活動を積極的に行っており、金沢市における国際交流の実情をよく知る人物である。Aさんは金沢で生まれ育った人であるため、金沢の人々の考え方も熟知している。
  - 9) 2008年5月、同じくAさんからの聞き取りによる。
  - 10) しかし、今後、留学生たちが金沢に留まって就職し、留学生から定住者へとなっていった時、金沢市民が彼らをどのように捉えるかは注目していかなければならない点である。すでに、学部を卒業、または大学院を修了して金沢で就職活動をする人や金沢で働く人も出てきている。
- 文献**
- Allport, Gordon, W., 1954, *The Nature of Prejudice*, Cambridge: Addison-Wesley Publishing Company. (=1961, 原谷達夫・野村昭訳「偏見の心理 下巻」培風館。)
- Fischer, Claude. S., 1982, *To Dwell Among Friends: Personal Networks in Town and City*, Chicago: University of Chicago Press.
- 藤田英典, 1999, 「<市民的共生>と教育改革の課題」藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学編『教育学年報7 ジェンダーと教育』世織書房。
- 橋本和幸・碓井崧・三上勝也・交野正芳編著, 2002, 『高齢化社会と生活選択——金沢市・岡崎市調査』多賀出版。
- 法務省入国管理局, 2008, 「平成19年末現在における外国人登録者統計について」(<http://www.moj.go.jp/PRESS/080601-1.pdf>, 2008.10.7)。
- 井上達夫・名和田是彦・桂木隆夫, 1992, 『共生への冒険』毎日新聞社。
- 石川県観光交流局, 2008, 「在住外国人施策に関する指針 第2 外国人登録者数等の状況」(<http://www.pref.ishikawa.jp/kokusai/tabunka/shishin/2.pdf>, 2008.10.8)。
- 石川県国際交流課, 2007, 「外国人登録者数調査表」(<http://www.pref.ishikawa.jp/kokusai/gaikokujin/H19.pdf>, 2008.10.7)。
- 金沢国際交流財団, 2006, 「多文化共生まちづくり事業のページ」(<http://www.kief.jp/tabunkakyousei.htm>, 2007.2.26)。
- 金沢市, 2008, 「統計データ 国籍別外国人登録人員・世帯数」([http://www4.city.kanazawa.lg.jp/mpsdata/web/9345/bf\\_0001\\_1.xls](http://www4.city.kanazawa.lg.jp/mpsdata/web/9345/bf_0001_1.xls), 2008.10.7)。
- 金沢市・金沢大学文学部社会学研究室, 2007, 『金沢市におけるコミュニティの実態と市民意識の分析』金沢市・金沢大学共同研究報告書。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2008, 「人口統計資料集(2008)Ⅱ年齢別人口」(<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2008.asp?chap=0>, 2008.10.7)。
- 駒井洋, 2003, 「多文化社会をどう建設するか」駒井洋編著『多文化社会への道』明石書店, 19-44。
- 毛受敏浩・鈴木江理子編著, 2007, 「「多文化パワー」社会—多文化共生を超えて」明石書店。
- 西村雄郎, 2006, 「長浜市の地域構造変容と外国籍労働者」『エスニック・コミュニティの比較都市社会学』平成14年度～平成17年度科学研究費助成金(基盤研究A)研究成果報告書, 54-72。
- 小内透, 1999, 「共生概念の再検討と新たな視点——システム共生と生活共生」『北海道大学教育学部紀要』79: 123-44。
- 小内透・酒井忠真編著, 2001, 『日系ブラジル人の定住化と地域社会——群馬県太田・大泉地区を事例として』御茶の水書房。
- Park, Robert.E., 1936, "Human Ecology," *American*

- Journal of Sociology, 42(1): 1-15. (=1986, 町村敬志訳「人間生態学」町村敬志・好井裕明編訳『実験室としての都市——パーク社会学論文選』御茶の水書房, 155-80.)
- Population Division department of Economic and Social Affairs United Nations Secretariat, 2000, *Replacement Migration: Is it A Solution to Declining and Aging Populations?*
- 鈴木江理子・渡戸一郎, 2002, 『FIF Monograph No.5-2 地域における多文化共生に関する基礎調査——日本における多文化主義の実現に向けて Part 2』フジタ未来経営研究所.
- 俵希實, 2002, 「グローバリゼーションと地域社会——外国籍住民に対する意識を中心として」橋本和幸・碓井崧・三上勝也・交野正芳編著『高齢化社会と生活選択——金沢市・岡崎市調査』多賀出版, 87-108.
- , 2006, 「多文化共生社会の実現に向けて——金沢市民の意識から」『金沢市におけるコミュニティの実態と市民意識の分析』金沢市・金沢大学共同研究報告書, 67-76.
- 都築くるみ, 1998, 「エスニック・コミュニティの形成と『共生』——豊田市H団地の近年の展開から」『日本都市社会学学会年報』16: 89-102.
- , 2003, 「日系ブラジル人を受け入れた豊田市H団地の地域変容—1990~2002」『フォーラム現代社会学』2: 51-8.
- 山本かほり, 2005, 「外国籍住民の増加にともなう県営住宅の現状と地域的展開 (1) ——他の集住地域との比較から」『社会福祉研究』7: 71-81.
- 山崎喜比彦, 1994, 『来日アジア・アフリカ系外国人の生活適応と日本人との共生に関する研究』来日外国人との共生社会研究会.
- 依光正哲, 2005, 『日本の移民政策を考える』明石書店.